

表決が分かれた議案に対する各議員別の賛否状況（賛成：○ 反対：× 棄権：△）

会派名(※)	平明の会					リベラル鈴鹿					緑風会			すずか倶楽部			市民クラブ			公明党			共産		開政		無					
議員名	宮木健	野間芳実	矢野仁志	森喜代造	伊藤健司	泊り育美	市川哲夫	竹口眞睦	青木啓文	水谷進	大窪博	山口善之	大杉吉包	藪田啓介	宮本正一	後藤光雄	南条雄士	中西大輔	鈴木純	太田龍三	原田勝二	大西克美	中村浩	池上茂樹	森しず子	藤浪清司	石田秀三	森川ヤスエ	板倉操	森田英治	森雅之	今井俊郎
議案第 4号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	-
議案第 9号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	-
議案第 10号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	-
議案第 11号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	-
請願第 1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	-
委員会発議案第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	-

※会派名は、共産は日本共産党（諸派）、開政は開政クラブ（諸派）、無は無所属です。

※議長 今井俊郎は採決に加わりません。

意見書の送付について

意見書とは市の公益に関することについて、議会の意思を意見としてまとめた文書です。

3月定例会で下記の意見書を可決し、関係機関（内閣総理大臣・財務大臣・経済産業大臣・衆議院議長・参議院議長）に送付しました。

新聞の軽減税率に関する意見書

新聞は、国の内外で日々起きる広範なニュースや情報を正確に報道し、多様な意見・論評を広く国民に提供することによって、民主主義社会の健全な発展と国民生活の向上に大きく寄与している。

民主主義の主役である国民が正しい判断を下すには、政治や経済、社会など、さまざまな分野の情報を手軽に入手できる環境が重要である。

欧州各国では、民主主義を支える公共財として一定の要件を備えた新聞、書籍、雑誌にゼロ税率や軽減税率を適用し、消費者が知識を得る負担を軽くしている。

知識への課税強化は確実に「国のちから」（文化力）の低下をもたらし、わが国の国際競争力を衰退させる恐れがある。

一方、戸別配達制度の発達により、わが国の新聞普及率は世界でもまれな高い水準にある。

新聞販売店は、「国民の知的インフラとしての新聞を毎朝届けることで国力の維持に貢献している」という誇りをもち、戸別配達制度を維持することで、国民の政治的・社会的関心を喚起し続けることが使命と考え、日々の仕事に取り組んでいる。

また新聞販売店のスタッフは配達中の防犯活動、一人暮らしのお年寄りへの声掛けなど地域社会に貢献するように努めている。

現在、政府は景気回復に向けて積極的政策を展開中であるが、消費税増税によって各家庭の経済的負担が増せば、民主主義を支える社会基盤である新聞の購読が困難になる家庭が増えることも懸念される。

今後も国民がより少ない負担で、全国どこでも多様な新聞を容易に購読できる環境を維持していくことは、民主主義と文化の健全な発展に不可欠である。

したがって、政府には下記のとおり、「複数税率の導入」、「新聞への軽減税率適用」の実現を強く要望する。

記

1. 消費税増税にあたり複数税率を導入すること。
2. 新聞への軽減税率を適用すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年3月25日

鈴鹿市議会議長 今井俊郎